

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.20

August 2002

幹事会報告

2002年6月1日(土)、神戸大学で幹事会が開かれました。報告事項、協議事項で承認されたことは以下の通りです。

1. 『学会ニュース』第19号で報告した以降の会員異動は、お亡くなりになった会員1名を含めて退会者44名、入会が認められた新入会員10名、したがって、6月1日現在での会員数は819名です。その後、1名の退会届があり、6月25日現在の会員数は818名です。

退会者が多かったのは、前幹事会の申し合わせにより、3年以上会費未納者を「会費滞納による退会者」(2年間以上の会費未納者を退会とするという会則第8条を弾力的に運用)としたからで、これによる退会者は29名です。また、水田洋名誉会員から退会届が提出され、幹事会で承認されました。同会員の学会への長年の貢献にたいして謝意を表します。

2. 2001年度決算(「決算・予算」の項参照)が2名の監事の監査を経て承認されました。2002年度予算(「決算・予算」の項参照)も承認されました。

なお2001年度の会費納入率は芳しくありませんでした。会費収入は学会財政を支える最大のものでありますので、ご理解をお願いいたします。また入会されて一度も会費を納入されなかったために、今回会費未納による退会扱いになった方が複数おられます。新入会員の会費納入については、入会推薦者の方にもご助言をお願いいたします。

3. 第66回大会(新潟大学)のプログラムが決まりました。詳細は「大会プログラム」をご覧ください。第67回大会は、2003年5月24(土)、25日(日)に同志社大学でもたれます。新潟大学での大会から同志社大学での大会まで半年余りしかありません。報告を予定されている方は、申込等の日程がこれまでと違いますので、ご注意ください。

4. 『年報』編集委員会、大会組織委員会、企画交流委員会、英文論集委員会から報告がありました。詳細は「各委員会報告」を参照下さい。なお、英文論集第3集は、2003年3月までに出版される予定です。同・第4集の編集作業は順調に進んでいます。同・第5集については、企画を検討中です。

5. 企画交流委員会から、「常任幹事会改革案」と「経済学史学会研究奨励賞」新設の答申がなされました。比較的若手(40歳未満)の会員の経済学史研究を奨励するために、「研究奨励賞」の設けることについては、その「規程」および「内規」案も含めて基本的に承認されました。さらに規程、内規案の改善を常任幹事会でおこない、10月の幹事会、総会

に提案する予定です。

常任幹事会の改革案については、今後、常任幹事会でこの問題を継続して協議し、幹事会へ提案を行う予定です。なお常任幹事の選び方は、会則第14条に則っておこなうことが再確認されました。

6. 海外の学会との組織的な交流について提案があり、企画交流委員会と常任幹事会とで協議・検討することになりました。

7. 日本学術会議、同経済理論研究連絡委員会、日本経済学会連合から報告がありました。
(詳細は「各報告」参照)

8. あらたに東北部会は下平裕之、関東部会は服部正治、西南部会は山崎好裕の各会員が部会幹事につかれました。

9. 河内光会員がお亡くなりになりました。心からのご冥福をお祈りいたします。

各委員会報告

企画交流委員会

1. 幹事会から諮問を受けた（「学会ニュース」18号に掲載）、幹事会・常任幹事会の関係の見直しに関する改革案を代表幹事に提出した。その骨子は以下の通り。常任幹事の幹事による選挙の実施を前提に、1）現・企画交流委員会に学会の中長期的問題を考える機能を加味して、名称を研究交流委員会とする、2）総務委員会を新設し、代表幹事の日常会務の補佐とともに、別に述べる学会賞審査委員会を担当させる、3）現・英文論集委員会委員長を常任幹事としない、4）代表幹事経験者は幹事に選出されないとする内規10を廃止する。この改革案は常任幹事会で更に検討することになった。

2. 同じく幹事会から諮問を受けた学会賞の創設（若い世代の会員を対象とする）について、代表幹事報告にある、幹事会で承認されたものの原案を代表幹事に提出した。

（服部正治）

データベース小委員会

*「経済学史・経済思想史文献データベース」は、<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/jshetdb/jshetdb.html> で公開しています。学会のホームページからも入れますので、どうぞご活用ください。

*データは現在12500件程度入っていますが、まだまだ不足です。学会員のみなさまのご協力をお願いします。

ご自分のまだ登録されていない業績、新規に公表したご研究、編集等に関係された雑誌・書籍、ご関係の深い方のご業績などを直接データベースのホームページで登録されるか、あるいはデータを何らかの形で委員長、あるいは各委員までお届けください。なおタイトルの英訳もお伝えくださるとありがたく存じます。

郵送宛先：〒606-8501 京都市左京区吉田本町京都大学 経済学部 八木研究室内

経済学史学会データベース小委員会

*中久保邦夫、小峯敦、大須賀直樹の3会員が新しく委員になりました。委員長（八木）のほか、赤間道夫、大村泉、塘茂樹の3委員は2003年3月まで継続しています。

*今年は、データベースの利便を増し、かつスマートにすること、英訳が入っていない欄を補充して国際公開を果たすこと、を目標にしています。どうぞご支援ください。

(八木紀一郎)

年報編集委員会

2002 年 3 月締め切りの投稿論文は 9 本でした。

従来「洋書」の書評は内容紹介が中心でしたが、和書と同様のスペースを割り当て、単なる内容紹介にとどめる必要がない旨変更しました。なお、書評対象本の決定は、イ．会員による推薦、ロ．幹事への推薦依頼、以上の二点を参考に編集委員会で審議・決定するという方式が採用されています。編集委員長または委員宛、随時ご推薦ください。

『経済学史学会年報』第 41 号が刊行されました。論文のスタイル（とくに文献表示）を統一したり、読みやすい組版を工夫してみたりしております。お気づきの点がございましたら、今後の改善に役立てたいと思いますので、お知らせください。なお、巻末奥付の学会事務局の郵便番号が「〒622」とあるのは、「〒662」の間違いです。

巻末奥付の「投稿規程」では、「投稿した旨、住所・氏名・論文タイトル・メールアドレス・電話番号などを、編集委員長宛に必ず E-mail で通知するように」という点の追加修正がなされておりますので、ご注意ください。後の編集作業を円滑にするためには、これが欠かせませんので。

現在、論文の長さ制限などについて、編集委員会で審議中ですが、2002 年 8 月の区切りまでは、現行どおりです。秋の大会までには変更の詳細を決定し、学会ニュース・年報 42 号・ホームページなどでお知らせしますので、ご注意ください。（高 哲男）

大会組織委員会

1. 第 66 回大会のプログラムが前掲のように決定されました。
2. 2003 年の第 67 回大会（同志社大学）における報告の申し込み・推薦については、本『ニュース』と同封して、お手元に配布されております。なお、同大会では、フォーラムとして、(1)フランス経済思想史（組織者・栗田啓子）、(2)アメリカ経済思想史（田中敏弘）、(3)帝国と経済（姫野順一）、が予定されています。
3. 2004 年の第 68 回大会（北星学園大学）は、慣例では共通論題シンポジウムの年に当たりますが、フォーラムの可能性も含めて、テーマなどについてのご意見・ご希望などをお寄せください。
4. 今年度の本委員会のうち、「大会報告集」小委員長は、出雲雅志委員(継続)です。

(星野彰男)

英文論集（第3集）委員会

スコットランド啓蒙と経済学の形成を主題としてラウトリッジ社より刊行予定の英文論集第3集は、諸般の事情により編集作業に遅れを生じています。そのため、当初予定した今年度大会までの刊行は困難な状況ですが、遅くとも来年の春までの刊行を期しておりますので、会員の皆様にはいましばらくお待ちいただければ幸いです。（坂本達哉）

英文論集（第4集）委員会

すでに、『学会ニュース』No.18、19 で、本英文論集(第4集 マルクス)の特徴・編集方針・出版スケジュール・本論集出版に関する総会での承認などについて報告しました。以下では、その後の経過についてお知らせします。

これまでの三つの論集と同じように、ラウトレッジ(Routledge)から出版すべく、同社に、本論集の特徴・編集方針・出版スケジュールと、各執筆者の執筆内容の要旨を送りました。しばらくして、同社から審査報告書、契約書、出版に際しての質問書などが送られてきました。伊藤誠委員・的場昭弘委員との協議の上、若干の変更事項(原稿締切日など)を付した契約書に、編集委員会を代表して、内田弘委員長がサインをして、回答を記入した質問書とともに、最近、同社に返送しました。現在、同社からの返事を待っているところです。

なお、本書の英文タイトル・各編・各章のタイトルはつぎのとおりですが、今後、必要があれば、変更する可能性があります。

Marx for the 21st Century

Book 1 Marx for the 21st Century Perspective

Chapter 1 Marx and the Retrial of "Modernity"

Kunihiko UEMURA (Kansai University)

Chapter 2 Marx's Economic Theory and Socialism Reexamined

Makoto ITOH (Kokugakuin University)

Chapter 3 Marx and Theory of History

—Rentier-State Capitalism as Historical Transitory Form to Capitalism—

Hiroshi UCHIDA (Senshu University)

Chapter 4 Marx and the Design for Post Capitalist Society

Masanori SASAKI (Wakkanai Hokusei College)

Book 2 The Contemporary Problems of Marx Study

Chapter 5 Marx's concept of Justice: Morality, Exploitation, and Market

	Daisuke ARIE (Yokohama National University)
Chapter 6	The Phase of Family Theory in Marx
	Mariko ADACHI (Osaka Prefecture Women's University)
Chapter 7	Marx and Environmental Problems
	Hideaki KUDO (Chiba University)
Chapter 8	Marx's Critique of the Theory of Labour Money and LETS
	Makoto NISHIBE (Hokkaido University)
Book 3	Problematic of Marx Reception to the Modern Japan
Chapter 9	The Japanese Concept of "Civil Society" and the "Bürgerliche Gesellschaft" of Marx
	Hiroshi MIZUTA (Professor emeritus, Nagoya University)
Chapter 10	Socialist Thoughts of J.S.Mill and Marx
	Shohken MAWATARI (Tohoku University)
Chapter 11	The End of Nation-States and the Consolidation of the World Government: 'Marx and Weber'
	Akitoshi SUZUKI (Senshu Hokkaido Junior College)
Chapter 12	Marx and Keynes on Instabilities of Capitalism
	Makoto NOGUCHI (Senshu University)
Book 4	The New Horizon of Marxology
Chapter 13	Marx between Cologne and Brussels
	—Democratic Association and Parliamentary Democracy—
	Akihiro MATOBA (Kanagawa University)
Chapter 14	French Associationism in the Age of Marx
	Koichi TAKAKUSAGI (Keio University)
Chapter 15	"The Problems of Editing" of "German Ideology"
	Tadashi SHIBUYA (Kagoshima University)
	(内田弘)

日本学術会議

平成 14 年 4 月 16－19 日に、日本学術会議の総会、部会、各種委員会が開催された。議題は、現行の第 18 期について設定された課題の中間的検討である。主要な議題は次のとおりである。

- ① 日本学術会議の在り方について(中間まとめ)
- ② 日本の計画 (Japan Perspective) ドラフト

①は、国の行政改革の一環として、日本学術会議の在り方が内閣府の総合科学技術会議において検討中であることに対応するもの。②は、人類が対処を迫られている問題群に対して日本の科学者コミュニティが発言しようとするものであり、「人類の生存基盤の再構築」「人間と人間の関係の再構築」「人間と科学技術の関係の再構築」「知の再構築」の分析からなる。
(塩野谷祐一)

日本経済学会連合

2002 年度第 1 回評議員会が 5 月 13 日早稲田大学で開かれ、次の事項について報告が行われ、協議・決定された。

[報告事項]

1. 本年度第 1 次国際会議派遣補助（日本経営学会 25 万円、日本地域学会 15 万円、比較経済体制学会 25 万円、経営史学会 25 万円）
2. 本年度第 1 次外国人学者招聘補助（日本統計学会 10 万円、証券経済学会 15 万円）
3. 本年度第 1 次学会会合費補助（日本経済学会と社会経済史学会、各 5 万円）
4. 『英文年報』第 21 号刊行報告、同第 22 号編集経過報告。
5. 『連合ニュース』第 38 号刊行報告。
6. 日本学術会議からの連絡と報告（第 19 期会員選出開始の件等）
7. IEA からの連絡と報告（2002 年度大会開催予定、9 月 9 日～13 日、リスボン等）

[協議事項]

8. 平成 13 年度決算報告。
9. 特別会計事業運営基金の運営（9,700 万円余の基金の運用について）
10. 平成 14 年度予算案（事業計画案を含む）
11. 第 19 期（2002 年 4 月～2005 年 3 月）日本経済学会連合理事の選出。引き続き新理事会が開催され、宇野政雄理事（日本物流学会）が理事長に選出され、評議員会においての役員人事と合せて報告・了承された。

(音無通宏)

日本学術会議経済理論研究連絡委員会

第 18 期・第 5 回の会議が 4 月 5 日に開催された。第 1 議題は、「平成 15 年度科学研究費 補助金審査委員の推薦について」であった。今回は大幅な制度変更一系・分野・分科・細目の見直し一が行われ、従来「経済理論」で一括されていた審査枠が、「理論経済学」（キーワード：ミクロ経済学、マクロ経済学、経済理論、経済制度）と「経済学

説・経済思想」（キーワード：経済学説、経済学史、経済思想、経済思想史、社会思想、社会思想史）の2つの枠になったので、今回からは、経済学史学会からの審査委員の推薦を、「経済学説・経済思想」枠に、第1段委員として2名、第2段委員として1名を送ることなどを決めた（学会からはこれらの人数の倍が推薦されるが、学術振興会がこの人数に絞る）。第2議題は、本委員会主催の「シンポジウム」についてであった。本年度は、「世代間の利害調整」と題して、9月5日（木）、13時から17時の予定で、高山憲之一橋大学経済研究所教授の年金問題に関する報告、鵜田忠彦一橋大学大学院経済学研究科教授の医療経済学に関する報告などを行うことを決めた。なお、場所はアジア開発銀行研究所 会議室（霞ヶ関ビル8階）。
（千賀重義）

研究奨励賞の新設

企画交流委員会からの答申を受け、幹事会で研究奨励賞を新設することに合意がなされました。幹事会で一部修正された「規程」案と「内規」案は下記の通りですが、さらに常任幹事会で第4条第1～3項について検討を加え、最終案を10月の幹事会と総会に提案いたします。
（竹本洋）

経済学史学会研究奨励賞規程（案）

第1条（目的及び名称）

本学会は、若い世代の会員による経済学史、社会・経済思想史研究の活発化と発展に資するために、経済学史学会研究奨励賞を設ける。

第2条（表彰）

賞状と奨励金を授与し、『年報』および『学会ニュース』等に審査報告を掲載する。

第3条（審査の対象）

40歳未満の会員の過去3年以内に刊行された著作物を対象とする。

第4条（審査委員会）

- （1）審査委員会は代表幹事および総務委員会委員長を含めて7名で構成する。
- （2）代表幹事および総務委員会委員長以外の審査委員5名は代表幹事が委嘱する。
- （3）審査委員長は代表幹事が兼任し、総務委員会委員長が審査副委員長をつとめる。
- （4）審査委員の任期は2年とする。

第5条（審査手続き）

- （1）審査対象の著作は会員が推薦理由を付けて推薦する。
- （2）審査委員会は、委員会外の会員に評価を求めることが出来る。

- (3) 審査委員会は合議審査し記名投票で授賞候補者を決定する。
- (4) 審査委員会は審査報告書を作成する。
- (5) 幹事会は審査委員会より報告を受け、最終決定をする。
- (6) ここに定めのない手続きなどの詳細は内規に定める。

第6条（規程の改廃）

本規程の改廃は総会でこれを決定する。

経済学史学会研究奨励賞審査委員会内規(案)

- 1. 授賞候補者の推薦は、記名投票による3分の2以上の賛成をもって可決する。
- 2. 審査の結果、該当者がいなければ授与しない。また同一年度の複数授与を排除しない。
- 3. 同一人一度限りの授与とする。他学会等での受賞は関知しない。
- 4. 本内規の改廃は幹事会で行う。

会員異動

1. 退会者 45名

物故退会 河内 光

希望退会 鈴木 勇、小笠原裕、中野 元、田中菊次、張 博珍、西山徳久、高橋英博、
佐藤武男、森 静朗、河西 勝、松田 寛、松谷泰樹、宮島毅史、水田 洋
中田常男

会費未納 浅木督雄、荒木迪夫、飯塚正朝、稲田公範、内田忠男、内田 成、恵谷 弘、
大石泰彦、岡本利光、奥西達也、小野隆弘、公文宏和、佐武弘章、白井義隆、杉山俊治、
須藤 修、関岡保二、武野秀樹、平田喜久雄、松浦 保、山崎益吉、横川信治、米田康彦、
杉山富士雄、Vint,Jhon、佐藤イズミ、ミン ヒンソク、猪狩光代、榊野宏彦

2. 新入会員 10名 (2002年6月1日承認)

3. 住所等変更

『経済学史学会ニュース』第 19 号の訂正

第 19 号 13 ページ、ワルラス＝パレート会議の参加報告者は、正しくは御崎加代子会員でした。ご氏名を誤って記載した点をお詫びし、訂正いたします。（事務局）

部会活動

北海道部会

第 5 回研究報告会：2001 年 12 月 8 日（土）午後 2 時より

会場：北海学園大学 4 号館 10 階 第 2 会議室

参加者：13 名

1. J.N. ケインズとイギリス歴史学派の方法論

成田泰子（北海道大学大学院）

2. 統合の世紀におけるヴェーバー的方法

鈴木章俊（専修大学北海道短期大学）

J.N. ケインズとイギリス歴史学派の方法論

成田素子

J.N. ケインズは、1891 年、『経済学の領域と方法』を著した。この著作が執筆された当時、特に 1870 年代以降というのは、古典派経済学が激しい動揺と不信感に直面していた時期であった。この様な時期に、それまではドイツにおいて盛んであったドイツ歴史学派による古典派批判が、イギリス国内においても活発になった。それを担ったのは、レズリー、イングラム等のイギリス歴史学派の面々であった。彼らは、従来の古典派経済学の方法を批判し、歴史的方法を採用すべきことを訴えた。

マーシャルは「経済学の現状」（1885）において、次第に活発化してくるイギリス歴史学派による古典派批判に対して間接的な反論を行い、彼らをかなり意識していた姿勢がうかがえる。このことから、マーシャルと親しい学術的交流があったケインズも、イギリス歴史学派を意識せざるをえなくなり、彼らに対して答えを与えなければならない状況になったと思われる。よって『領域と方法』は、イギリス歴史学派による古典派批判に対するケインズの、ひいてはマーシャルがケインズに託した回答であったと思われる。

経済学の研究領域に関して、ケインズは、自らの見解は古典派と同様「実証的」であり、

イギリス歴史学派の見解は「倫理的」であるとする。ここでの争点は、イギリス歴史学派は、古典派の学説＝自由放任政策を提唱するものと捉え、古典派は自らが主張するような中立性を保っていないと主張するのに対して、ケインズは、それは推論の仮定としての自由放任と、行為としての自由放任とを混同しているのであり、実際的な問題は応用経済学の範疇に属し、実証的経済科学で取り扱うものではないと主張する点である。

また経済学の観点に関して、ケインズは、自らの見解は古典派と同様「抽象的」であり、イギリス歴史学派の見解は「現実的」であるとする。ここでの争点は、古典派の富の概念は、抽象的で不毛であり、現実の結果が無限に多様であるにもかかわらず、多くの異なった願望が全て混同されていると批判するイギリス歴史学派に対して、ケインズは、獲得した富によって何を購入してもかまわないし、たとえ非利己的に消費されたとしても、その経済的結果は同じであるとして反論している点である。しかしここでケインズは、非貨幣的な動機や、知識の不完全性の問題については一切、触れておらず、ここが問題点であろう。

統合の世紀におけるヴェーバー的方法

鈴木章俊

ウォーラーステインとヴェーバーとの第一の類似点は、発展段階的パースペクティブの放棄である。ウォーラーステインは、経済システムをミニ・システム、世界帝国、世界経済、世界政府に分類する。これらは、ヴェーバーの原始社会論、家計経済、営利経済、近代社会主義論に照応させることができる。ウォーラーステインは、特別な

コンステレーション
歴史的布置状況のなかで発生・成長・消滅をくり返す史的システムの盛衰史観を提唱する。ヴェーバーも個体発生的アプローチを採用したが、彼のばあい、単線発展的歴史進行からは完全に脱却しながらも、歴史進行の連続性という前提から完全には脱け出さない。

ウォーラーステインは、この連続性という想定を放棄し、システムの生成を完全に

コンフィギュレーション
歴史的 事件 と捉え直す類型史観の構築に成功した。報告の結論は、もしヴェーバーの歴史把握がさらに展開されるならば、それは、ウォーラーステインのいうシステムの興亡史観になるということである。ヴェーバーとウォーラーステインとの第二の類似性を考察することにより、われわれは、ヴェーバーの資本主義論にかんして、ヴェーバー自身が一面で前提していた認識を究明する。ウォーラーステインは、近代資本主義体制（「資本主義的世界経済」）を自由な資本主義と非自由な資本主義との共存であると規定する。このような体制認識は、ヴェーバーが近代を合理的資本と非合理的資本との対立と移行という楕円の資本主義体制として想定したことの事実による検証と解釈されうる。報告の結論は、もしヴェーバーの資本主義論がさらに展開されるならば、それはウォーラーステインによる世界システム論に沿った展開になるということである。さて、現代は国民国家状

態から世界政府状態への突破の時代である。現代は、^{グローバリゼーション} 国民の球民化の途上にある。

単一の世界政府は多元的な価値に基づいたものとなろう。現在の反グローバル化運動は、それを画一化と誤解している。われわれはまた世界政府を、形式的合理性の長所を残しながらも、実質的合理性にもとづくシステムと想定する。近代的国民国家は、もっぱら形式的合理性にもとづくシステムであった。ウォーラーステインのいう普遍主義とは、この意味である。ゆえに、世界政府は、個別主義によって運営されるべきだと推論する。個別主義とは実質的合理性優位の思想だと、われわれは解釈する。世界政府においては、すべての財は実質的な使用者によって管理される。

第6回研究報告会：2002年5月25日（土）午後2時より

会場：北海学園大学4号館 10階 第2会議室

参加者：14名

1. オーストリア学派の制度主義 —ハイエクの学位論文における個人主義と全体論の緊張—

江頭 進（小樽商科大学）・中山知香子（東京外国語大学）

2. 再考『国富論』の世界 —商業社会の政治経済学体系—

稲村 勲（札幌学院大学）

オーストリア学派の制度主義

—ハイエクの学位論文における個人主義と全体論の緊張—

江頭 進・中山知香子

本報告は、ハイエクの学位論文を出発点として、特に戦間期オーストリア学派の方法論の中にある制度主義的傾向を分析することを目的としたものである。ハイエクは1923年に国家学の学位論文を提出しているが、これは当時のウィーン大学で強い影響力を持ったフィリードリッヒ・ヴィーザーと、オトマル・シュパンの影響を受けたものであった。この中でハイエクは、「発見の過程としての競争」、「限定された能力しか持たない個人の経済計算」といった後の彼の議論の特徴となる概念に到達しているが、シュパンの全体主義論の影響の下、積極的に採り上げることがなかった。

この後、ハイエクは、ミーゼスと出会い、方法論的にも政治的にも個人主義を採用するようになる。しかし、彼の議論はミーゼスのものとは異なり、部分的に全体論的な要素を含むものとなった。この傾向は、彼の自生的秩序論とその基礎である進化論研究が進展するにつれ明確になり、彼の最後の著書である『致命的な思い上がり』（1988年）では、個体論と全体論の緊張関係があることがいく人かの研究者によって指摘されている。

通常は、ハイエクのこのような変化は、彼自身の内的な研究の進展によって説明されることが多いが、本報告では、彼が出発点としたオーストリア学派の経済学が、もともと個体論と全体論の緊張関係の中に描かれた「オーストリア制度主義」とでも呼ぶべき性格を持っていたことにその理由の一つを求めている。つまり、当時のオーストリア学派は、シュパンの全体主義論、ミーゼスの個人主義論を両極として、その間にヴィーザーやメンガーそしてハイエクのような制度主義者たちが並んでいたと考えることができる。したがって、ハイエク自身にとって、晩年の彼の著作の中に見られるような緊張関係は、違和感があるものではなかったのである。

このことは二つの意味を持つ。一つは、ハイエクの議論が通常考えられているほど、個人主義に立脚したものではないということ、もう一つはハイエクの想定したような自由市場中心の社会でも、条件によっては全体主義の方向に振れる可能性を否定できないことである。本報告は、ハイエク理論の矛盾を指摘するとともに、現代社会科学が全体主義を未だ解決できていないのではないか、という問題を提出するものである。

再考『国富論』の世界 ―商業社会の政治経済学体系―

稲村 勲

世紀移行期の時代状況を背景としたスミス研究の復興の活況の中で、スミスの経済学に関しても再解釈、再評価の研究成果が生み出されてきている。しかし、この間の研究動向はスミスの政治経済学体系の全体像の理論的再検討の点では、その緒についた段階と言える。本報告は、検討対象を『国富論』に限定してスミス政治経済学体系の理論的再考の試みの一部である。本報告でとりあげた『国富論』体系再考の主要な検討課題は以下の諸点である。①『国富論』の対象について。スミスが自らの政治学の対象を歴史の第四段階や社会＝「商業社会」として設定したことの意味と、対象のスミスの構成内容を再把握する必要がある。19世紀の産業資本主義＝スミスの対象あるいは18世紀の経済史的解釈からの農業資本主義段階＝スミスの対象とする設定への疑問。②第Ⅰ・Ⅱ編における経済法則原理の性格と基本内容について。スミスの「商業社会」の推進力原理としての経済法則原理の構造内容として、＜労働の生産力増進―分業原理―労働価値論―分配原理―ストックの蓄積＝再生産原理＞を位置付ける。とりわけ＜労働の生産力改善＝分業＞の推進力原理としての内容解釈、労働価値論の内容と体系上の位置と役割、分配原理における人間労働と自然労働源泉の関係解釈、スミス固有の蓄積＝再生産原理の構造（いわゆる資本の先行的蓄積と資本蓄積を不可欠の構成要素とする蓄積原理構造）などが検討課題となる。その上でスミスにおける「商業社会」の推進力の担い手階層が問われる。このことはスミスの立場の問題でもある。③重商主義体制について。スミスは「商業社会」を歴史の第四段階の社会と重商主義体制との重層的構造を持ち、「商業社会」の未来の体制＝「自然的自由の体制」へと開かれる動態的对象として把握している。④「商業社会」における経済社会と政治社会（国家）の関係について。経済法則原理の推進力の貫徹の上に、政治会固有の

役割、機能を「商業社会」の未来の体制への道において、いかなる内容として捉え、又その担い手階層と資質を問う。⑤スミスにおける「富と徳」問題への固有の回答の視点と内容的特徴とは。報告は、以上の検討課題のうち、実質的には①と②を中心に行われた。全体の検討は近いうちに出版の著書で行われる。

東北部会

第 23 回例会：2002 年 6 月 8 日（土）

会場：山形大学人文学部 1 号館 203 教室

参加者：17 名

1. 初期マルクスにおける共産主義思想形成の一齣—Th. デザミ著『カベー氏の中傷と政略』をめぐって—

長山雅幸（富士大学）

2. カルドア型循環的成長モデルによる公共投資の分析

野崎道哉（岩手県立大学）

3. シュンペーターの危険負担概念

本吉祥子（東北大学大学院）

初期マルクスにおける共産主義思想形成の一齣

—Th. デザミ著『カベー氏の中傷と政略』をめぐって—

長山雅幸

本報告は、ひとまずレーニンにより、マルクス主義のフランス的「源泉」とは一体何なのか、そしてまたマルクス主義の「構成部分」であるところの「社会主義」とは何なのかを探究する考察のワン・ステップである。今回の報告では、テオドール・デザミ（1808-1850）、とりわけ彼の論争的著作『カベー氏の中傷と政略』に焦点をあてて、上記のテーマに取り組んだ。

「マルクスはフランス社会主義をいつ読んだのか?」、このような問いは、「マルクス=シュタイン問題」と呼ばれ、カウツキーの『新時代』以来今日までいたるものである。これに対してひとつの答えを出すものが、デザミの『カベー氏の中傷と政略』なのである。なぜならば、マルクスが最も早い時期にフランスの共産主義者について言及したのは 1843 年 1 月 12 日付『ライン新聞』紙上の「アウクスブルク新聞の論争戦略」の 3 回目の掲載分における『カベー氏の中傷と政略』からのフランス語での直接引用を行っているのである。これを『カベー氏の中傷と政略』そのものと比較してみると、引用そのものも完全に正確であり、引用された部分の趣旨も実によく理解されて用いられていることがわかる。

また、今回の報告では、旧ソ連のボールギンが『カベー氏の中傷と政略』にマルクスが書き込みをしているとしているため、ペレストロイカ時代に旧ソ連から取り寄せたマルク

スの書き込みがあるとされている当該頁をオリジナルのコピーおよび日本語訳で紹介したが、ここでは割愛せざるをえない。

更に、「『独仏年誌』からの手紙」（1843 年 3 月 9 日付）にもデザミの名前は見える。しかし、残念ながら重要な文献である『経済学・哲学手稿』では、後半に社会主義・共産主義が論じられているにもかかわらず、デザミの名前は現れない。P. ケーギが『経済学・哲学手稿』のある部分がデザミの共産主義を指しているのではないかと推測してはいる。ここで現れるマルクスの社会主義・共産主義論は、経済学研究の開始の後のものであり、それはすなわち、疎外論を獲得した後のものなのである。この点を十分に研究した後でなければ、『経済学・哲学手稿』の中に匿名にされたデザミの名を探すことはできないし、また、有効でもない。この点、この後の『聖家族』でデザミがかなり本格的に言及されていることに関しても同様である。今後に残された課題である。

カルドア型循環的成長モデルによる公共投資の分析

野崎道哉

本報告は、カルドアの景気循環モデルにおける投資関数の非線形性に着目し、その学説的位置づけについて明示した上で、カルドア型循環的成長モデルに政府資本ストックの適応的調整を考慮した場合における動学的分析を行うことを目的とする。

第 2 節において、カルドアの景気循環モデルにおける投資関数の非線形性について要約し本報告のモデルとの関連性について言及した上で、第 3 節では、労働 1 単位あたりのタームで評価されたカルドア型の循環的成長モデルにおいて、民間資本ストック、政府資本ストック、そして労働という 3 つの生産要素から構成される生産関数を導入し、政府支出が適正実質産出量と現実の産出量との間で調整される場合における動学体系の小域的安定性について分析し、第 4 節においてカルドア型の循環的成長モデルに関する数値シミュレーションを行った。

モデルにおいて、政府資本ストックの動学を導入し、完全雇用に対応する労働 1 単位当りの適正実質産出量と現実の産出量との乖離に反応して政府資本のストックが動学的に調整される。第 4 節において、第 3 節において展開したカルドア型循環的成長モデルに、生産要素として政府資本を導入した 3 次元の動学体系数値シミュレーションの結果から、カルドア型循環的成長モデルに政府資本を生産要素とする生産関数を考慮した動学モデルにおいて、財市場・政府資本の調整係数を連続的に変化させた場合に、分岐値の周りで少なくとも 1 つの閉軌道が存在し、このことは解析的な結論を反復すると考えられる。

また、公共投資のマクロ経済効果に関するサプライサイドの分析の重要性を今後の重要な課題として位置づけることができる。本報告における課題として、公共投資の生産性効果に関する実証分析とともに、本報告において提示された動学モデルの精緻化が求められるであろう。

シュンペーターの危険負担概念

本吉祥子

カンバーは 1980 年の論文の中で、シュンペーター的企業者の危険負担概念について、彼の企業者を経済的なものと非経済的なもの二点から考察し、どちらも矛盾していることを指摘している。しかし、カンバーは誤りを犯している。

しかし、シュンペーターの危険負担に二つの側面がある、という彼の指摘は大きなインスピレーションを与えてくれている。それはシュンペーターの企業者ではなく「危険」という言葉そのものに二つの概念が存在しているということである。一つは新結合（革新）が失敗した場合、資本の損失分を誰が負担するかという意味での「危険」であり、もう一つは単純に新製品を消費者が受け入れるか入れないかという意味での「危険」である。シュンペーターは明らかに両者に「危険」という言葉を用いていた。それは曖昧というしかない。

しかも、その曖昧さには、企業者が新結合（革新）を行う際の「意志」が重要な位置を占めている。この「意志」によって、上記で触れた二つの「危険」のうち、後者の「危険」が内包されてしまうからである。企業者の「意志」から「行為」という方向は消費者に影響を与えることが前提であり、影響を与えることができなければ、もはや企業者ではない。

以上より、「企業者は決して危険負担者ではない」の本当の意味は、「資本の実質的責任を負わない」ということであり、需要サイドの「危険」は企業者の性格の中で、克服されているのである。シュンペーターの問題は、企業者の非経済的な側面においても危険を負担しているにもかかわらず、意志の強調を圧倒的に重要視していたところにある。

関東部会

2001 年度第 2 回例会：2001 年 12 月 22 日（土）

会場：専修大学神田校舎

参加者：23 名

1. ヴェーバーの政治資本主義論について 梅津順一（聖学院大学）
2. マックス・ヴェーバーの G d S 編纂 小林 順（立教大学）
3. シュンペーターの経済社会学とニーチェ思想 ―ヴェーバー研究小史との関連において― 樋口辰雄（明星大学）

コメンテーター：内田弘（専修大学）

司会：村上俊介（専修大学）

ヴェーバーの政治資本主義論について

梅津順一

ヴェーバーの晩年の経済史講義は、近年「西洋の勃興」への関心から、欧米の経済史学、歴史社会学で注目を集めている。その主題は、歴史的個体としての「近代資本主義」であり、合理的国家と法、合理的技術、合理的生活態度、合理的労働組織、合理的経営の歴史的な複合体として捉えられている。近代の合理的資本主義は、安定した大衆需要を目指し生産費を引き下げて利潤を獲得する合理的経営として成立してきたのであった。

政治的資本主義とは、政治構造と共棲する営利追求であり、これは人類の歴史と共に古くまた普遍的に見られると考えられた。ヴェーバーには経済的発展段階論の代わりに、いわば政治的発展段階論がある。古代国家の発展傾向がそれであり、ユーラシア大陸全般に騎士的軍事戦が展開するに伴い、城砦王制が展開すると考えられた。古代オリエントは、この城砦王制から独裁的ライトウルギー国家への道をたどり、古典古代は戦士ツンフトともいうべきポリスの形成へとむかった。インド、中国は、小国分立の「政治封建制」を経て、独特の統一的家産制国家が成立した。注目すべきことに、それぞれの古代国家は商業利潤をその権力基盤の一部にしており、政治資本主義と共棲していた。

スミスに見るように、経済学では交換と市場の拡大は社会的分業を展開すると想定している。ここでは中世ヨーロッパに見られるように、領主間の対立は家臣ひいては農民の地位の向上をもたらし、農民的な市場経済を発展させ、最終的にはそれに適合的な政治構造を成立させるとの想定がある。ヴェーバーの政治資本主義論は、商業利潤は歴史の始めから政治的特権と結びついており、政治構造に組み込まれて存続していると捉えている。インド、中国ではその政治構造を宗教意識が支える形になっていることも注目される。

マックス・ヴェーバーのG d S 編纂

小林 純

1963 年関東部会の住谷一彦「GdS（社会経済学講座）編纂者としてのマックス・ヴェーバー」（論文は 65 年）報告以来、この問題は放置された。講座中ヴェーバー担当の「経済と社会」については折原浩／シュルフターの詳細な研究があるが、折原は 14 年プランの再構成を目指すため、後年の「経済社会学」章が扱われなくなってしまう。ヴェーバー全集の書簡の部が刊行され始めたのを機に、GdS 全体像とヴェーバーの関わりの中で「経済社会学」章の位置付けを考えたい。手始めに既刊行の 1906-12 年書簡を手がかりに編集作業を追い、そこから何が見えるかを探ってみた。

住谷は 1) 編纂は 9 年ヴィーンでの社会政策学会が契機、2) ドイツ歴史学派とオーストリア学派の総合を狙った、3) ドイツ資本主義の批判的認識、を述べた。1) は史料的に新たな段階の今、支持されない。モール出版社社主 P・ジーベックは、シェーンベルク版経済学ハンドブック 4 版の更新を考え、5 年にはヴェーバーが相談にのる。項目の更新から人選に及ぶ助言者の立場は、8 年 1 月にシェーンベルクが死亡し、人選も行き詰まった社主が「あなたがやりませんか」と依頼して以降、企画の中心人物へと変わる。同年秋から実質作業は始まった。9 年秋からは執筆予定者との出版契約、10 年 2～5 月には全体

プラン完成と進む。ヴェーバーは執筆者未決定の項目の多くに自分の名前を充てた。このプランと 14 年発行の第一分冊の総目次を比べ、彼の当初の目論みと実現の差を見ることができる。ヴィーザーを理論の項に得たことはこの企画に独自の価値を与えるものだと喜ぶヴェーバーは、学的総合を特に意識したわけではないと思われるが、住谷の 2) は否定はできぬ。非実現の項目名からは、ヴェーバーが資本主義一般の将来像を探ろうと強烈に意識したらしいことが伺える。だが農業項目の重視など、住谷の 3) もやはり否定し得ない。また当時余人のなし得ぬ作業を担ったヴェーバーは第一級の経済学者と目されていたと見てよい。

シュンペーターの経済社会学とニーチェ思想—ヴェーバー研究小史との関連において—

樋口辰雄

前半は、日本のヴェーバー研究における最近年の「ヴェーバーとニーチェ」研究を紹介すること、後半は、広義における経済理論（経済社会学）と哲学者・ニーチェの思想との関連を、いわゆる「総合的社会科学」者と称されるシュンペーターの思想形象の中に見出し、原典に即した実証的な発掘作業の経過を報告することに置かれた。

1980 年代半ばから、わが国社会科学における「ヴェーバー・ニーチェ」研究は本格化した。社会科学の方法として、「ヴェーバーとマルクス」問題が大塚久雄や、部分的に丸山眞男らによって、実践的問題意識の下で形成されてきたが、こと、ヴェーバーという人とその錯綜した思想（学問・宗教・政治）を対象とした時、一つの骨太な柱として、生涯をかけたニーチェとの対決的対話の痕跡を無視することはできない。無論、ヴェーバーをキリスト教への批判者としてのニーチェ思想へと、一元的に還元するなど許されるべくもないが、教授就任講演、「客観性」論文、『倫理』論文・末尾の一節から始まって、二つの『職業』講演に至るまで、そこには「長歴史的な」姿で、ニーチェ的「赤い意図」が織り込まれていると思われる。こうした研究視角は、報告者に関する限り、決して「外国の研究に刺激」されたものではなく、一応、『宗教社会学論集』との内在的・分権的な取り組みに端を発している。さて、ニーチェの哲学や思想は人文科学の専権事項で、社会諸科学、とりわけ経済学や経済理論の領域とは無縁な出来事なのか。これが、ヴェーバーとも学的交流をなし、ダイナミックな発展理論、起業者類型論を展開したシュンペーターとそんな「経済社会学」を論じた通説、への疑念である。バブルの崩壊後、「慣行の軌道」からの脱皮が求められている現状を俯瞰しつつ、「創造的破壊」などで知られるシュンペーターの「企業者」概念のニーチェ的根基を、『経済発展の理論』（1912 年初版。塩野谷他訳は第 2 版）の第 2 章に求めて、その発掘を試みたのが後半の展開要旨であった。

2001 年度第 3 回例会：「シンポジウム 〈アジアの近代化〉と経済学史研究」

2002 年 3 月 16 日(土) 13:00—18:30

会場：専修大学神田校舎

参加者：26名

第1部 報告

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1. 従属理論からリオリエントへ | 山下範久(北海道大学) |
| 2. 〈国際開発〉の歴史理論的分析 | 高橋誠(国士舘大学・非常勤) |
| 3. 日中経済学交流史—近代からの視線— | 田中秀臣(上武大学)「 |
| 4. アジアの社会主義 | 伊藤誠(國學院大學) |

第2部 討論 司会 内田弘(専修大学)

「従属理論から『リオリエント』へ」

山下範久

1929年ベルリンに生まれたアンドレ・グンダー・フランクは、ナチの迫害から逃れて、家族とともに4歳でアメリカにわたり、シカゴ大学で経済学を学んだ後、主流派経済学から決別し、メキシコ、ブラジル、カナダ、チリと「漂流」を重ねつつ、1960年代後半ごろから、従属理論の旗手として国際的な論壇にその名を知られるようになり、1970年代以降も、フランクは、サミール・アミン、ジョヴァンニ・アリギらとともに、世界システム論を主唱するイマニュエル・ウォーラーステインと最も緊密な協力関係を持つ論客でありつづけた。しかし、冷戦終焉期を境として、フランクの議論は、明示的な自己批判を含む大きな展開を遂げ、一転してウォーラーステインおよび世界システム論を激しく批判するようになった。日本でも拙訳で刊行された『リオリエント』は、そのひとつの到達点を示す著作である。

本報告では、フランクの知的軌跡のなかで、特に「従属理論」から『リオリエント』への展開に焦点をあて、その意義について、第1に、いわゆる「東アジアの奇跡」が、従属理論／世界システム論に与えたインパクト、第2に、ポスト冷戦期における（広い意味での）世界システム論のパラダイム・シフト、第3に、欧米における非西欧圏の経済史研究の新展開という、三つの（背後では相互に関連する）文脈上で評価を行った。フランクの『リオリエント』は、理論的には、あくまで「外部のない実体」としての人類史のグローバルな総体を「世界システム」として再定義することを目指しているが、歴史的内容としては、1400～1800年ごろの、いわば「近世のグローバリティ」を立証するものであり、今後の展望としては、フランクの「転回」の一般的な文脈とされる全体性概念自体をめぐる立場の問題よりも、むしろ後者のポイントを敷衍して、むしろグローバリティの様式の変容を歴史的に分析することに、より豊かな可能性があることを示唆した。

〈国際開発〉の歴史理論的分析

高橋 誠

中華人民共和国の国務院はWTO加盟後の事態を予測して、2000年4月27日に貿易黒字の維持を図るために従来の経済特区や経済技術開発区に加えて15の輸出加工区の新設

を認可した。経済特区や経済技術開発区は先・非資本家の生産様式（「社会主義的生産様式」を含む）から資本家の生産様式への移行、すなわち現代世界原蓄における資本家の生産様式の敷設エージェントとして用いられた「拡大型輸出加工区」（システム移行型輸出加工区）であった。しかし、新設された純粋型輸出加工区は、世界資本主義システムに編入される中華人民共和国において始動しつつある本来的な資本蓄積のための輸出加工区である。したがって、この事例は沿海部における資本主義経済化過程の本格的始動のメルクマールとなる。沿海部は経済特区などの工業開発区を手段として現代原蓄を進めてきたが、現在では資本家の生産様式の成立を確認できる。今後の高度な工業開発の達成には、経済的審級の市民社会化と温存されてきた非市民的な社会構造の解消が必須であると認識されている。

国際シンジケートは第三世界の開発装置としての国連を舞台に資金、労働力、資源、開発技術、情報、空間の世界的探査・調査をし、中核主導による世界資本主義システムの一層の効率化をめざして「国際開発」、すなわち現代世界原蓄に精力を費やしている。中国沿海部の事例もこの国際開発の一環である。現代世界原蓄の過程で、米・欧・日の中核資本は多国籍企業の海外子会社を通じて、第三世界や「現代社会主義」の先・非資本家の諸生産様式を接合＝収奪するが、にもかかわらず結果として、当地に外生的に資本家の生産様式が創出されうる。この適例が「生産様式の接合」事例としての輸出加工区である。

日中経済学交流史—近代からの視線—

田中秀臣

日本と中国の経済学が近代以降、真の意味で交流を果たしたのは、清朝内部における「変法運動」（政治制度の改革による富国強兵運動）の挫折を契機としてである。変法運動の中心人物であった梁啓超は戊戌の変(1898)により失脚し、日本へ亡命した。梁は日本で天野為之から経済学の手ほどきをうけた。天野の経済学は J. S. Mill の伝統にたつ自由主義経済学であったが、梁はむしろ天野との対話から国家経済の重要性を認識した。

中華民国建国後は、欧米経済学(西方経済学と表記されていた)、日本経済学(日本語訳の欧米経済学を含む)の輸入が爆発的に増大した。これは清朝末期からの有能な日本への留学生たちが帰国し、日本語からの翻訳が盛んになったという背景がある。そのため中国留学生が多かった京都大学や早稲田大学などの教員の著作が特に多く中訳された。

民国時期(1911－1949)に出版された日本の経済学書は、未確認部分が多いが、『民国時期総書目 経済(上下)』、『中国経済学図書目録 1900－1949』、『中国訳日本書総合目録』、さらに河上肇の単行本についての米浜泰英の調査などを考えると 500 種以上の経済書が刊行されたと思われる。

人物別では、毛沢東や周恩来、そして中国共産党の創設者のひとり李大ショウに影響を及ぼしたといわれる河上肇が 15 件でトップ。次に山川均(11)、高橋亀吉(8)、北沢新次郎(8)、高畠素之(7)、石浜知行(6)、野村兼太郎(5)、河田嗣郎(5)、上田貞次郎(5)、小林丑三郎(5)と

続く(『中国経済学図書目録 1900－1949』をもとに作成)。

本報告では、上記のような概観を説明した上で、日本の近代経済学の代表者である福田徳三がどのように中国の経済学の中に導入されたかが、各論的に紹介された。この福田徳三の事例については、報告者の「福田徳三の中国への紹介」(『メディアと経済思想史』第2号所収)を参照されたい。

アジアの社会主義—中国の社会主義市場経済をめぐって—

伊藤 誠

経済学史研究の課題のひとつは、歴史としての現代について、考察の枠組みを広く再考する手がかりを示唆するところにある。経済学の歩みには通奏低音のように社会主義との緊張関係がはらまれて続けてきている。(1)A・スミスは、市場経済のオリジンを人間の「交換性向」にあると規定し、市場経済とその社会的全面化を人間に自然なものとする経済学の流れを生じた。マルクスはこれにたいし、市場経済を共同体と共同体との間の商品の取引に始まった歴史過程として認識している。その認識からすれば、市場経済の仕組みを排除して計画経済を主とするソ連の社会主義も、不自然なものとはいえない。また、生産手段を公有制のもとにおき、市場経済の活力や刺激を活かす中国における社会主義市場経済の実験の理論的可能性も理解できる。なお、市場経済が社会と社会の間に発展したことに関連し、その発展は、往々密貿易や詐欺瞞着、汚職などをともないやすい陰の側面も有しており、そのことが中国にも最近顕著となっている。その問題をめぐりスミスの「夜警国家」の主張を再解釈する必要もある。(2)ソ連社会主義の建設を背景とする社会主義経済計算論争におけるミーゼスやハイエクの主張に反論するテイラーやランゲから、東欧改革派の市場社会主義論が展開された。中国の社会主義市場経済は、市場社会主義論のさまざまなモデルとくらべても、より複雑である。価値論や、生産手段の公的所有の意義とその多様なあり方をふくめ、中国の実験の理論的基礎の検討が興味をひく問題である。(3)その点で、宇野理論による三段階論の方法、価値形態論、利子論などの『資本論』研究の成果の適用可能性が、学説史的にも現実的にも意義を増しているのではないと思われる。

関西部会

第 141 回例会：2001 年 12 月 15 日（土）13:30～17:00

会場：四日市大学

参加者：23 名

1. 青山秀夫とエッジワース

西 淳（三重大学・非常勤）

2. 経済学説における労働把握の差異について

— K.マルクスと L.ワルラスの場合 —

安藤金男（名古屋市立大学）

3. 『国富論』を監訳して

水田 洋（日本学士院）

青山秀夫とエッジワース

西 淳

本報告は青山秀夫（1910－1992 年）の初期の業績を、日本の経済学研究史と彼の個人的な研究史との両方の上で位置づけようと試みたものである。そのなかでも特に『独占の経済理論』を中心として、青山の経済学研究の独創性と、彼の社会学研究と初期の経済学研究との関連について検討した。

福田徳三以来、欧米の経済学が日本に導入されるようになったが、戦中から戦後にかけての期間はワルラスの経済学が主流であった。そのような時代背景の中で、1950 年代後半から欧米でさかんになるワルラス均衡の特性化の考察に先んじる研究が、戦前に青山によってなされていたことは注目に値する。青山は、いち早くエッジワースの極限定理の重要性に気づき、『独占の経済理論』の前半部分にエッジワース論を設定して、世界に先駆けてエッジワース定理の厳密な証明に挑んだのであった。

にもかかわらず、先駆的な青山の業績はその質に比してそれほど評価を受けているとはいえない。とくにそういった時代的な背景やエッジワースの問題そのものの難しさが、また後に述べるように青山自身が後に純粋経済学研究から離れたことが、正当な評価を妨げた原因であるということが出来る。したがって本報告においてはその評価から始めた。

しかし同時に、この『独占の経済理論』のなかに、青山が後に経済学研究から社会学研究に転換していく萌芽があったことを示した。青山の研究歴が大きく変遷を遂げたものであったため、初期の純粋経済学の研究と後期のマックス・ウェーバーを初めとする社会学研究との関連はあまり指摘されていない。本報告においては、それらの関係を強調し、研究の変遷が決して偶然のものではなく、彼のもつヴィジョンの必然的な結果であったことを明らかにした。青山が早い時期にエッジワース的なテーマを取りあげたことのなかに、その後の彼の社会的な関心の萌芽がみられる、ということが第二の論点である。

経済学説における労働把握の差異について

－ K.マルクスと L.ワルラスの場合－

安藤金男

賃金、利子、地代という所得範疇の成立について、マルクスは資本主義という特定の歴史的段階での必然性は認めたが、歴史貫通的な機能的必然性は否定していたという意見がある。また、マルクスが取り上げなかった生産上の機能的分配をあらわす所得範疇としての賃金、利子、地代なしには、社会的生産の合理的な編成は不可能であると主張される場合もある。

しかし、マルクスの労働把握からすれば、「生産における機能的分配」あるいは「要素価格の資源配分機能」に関する分析は、資本主義経済の後に成立する新しい経済社会において、初めて提起されうる課題であった。

それでは、マルクスによる労働把握とはどのようなものか。ワルラスの労働把握との対比によって、その独自性を明らかにしよう。

マルクスの労働把握を一言で表せば、「人間の労働は、人間労働一般としても、具体的有用労働としても、それぞれ歴史的な社会的性質をもっている。」、すなわち、労働は二重の歴史的社会的性質をもっているということになる。マルクスは、人間の労働において、人間自身の歴史的な社会的存在性格を探究したのである。

ここから、市場経済における自然（土地）や道具（資本）の生産的機能は価値の面においては「無償の役立ち」を為すに過ぎず、土地や資本の生産的サービスの価格はゼロであると結論づけられ、労働の価格としての賃金は労働力商品の価格として再把握されることになった。

他方、ワルラスは、人間の労働を、自然や道具の生産的機能と並ぶ人間自身の生産的機能の一面においてのみ把握した。そして、それら生産諸要素の生産的機能が稀少である限り価値をもち、交換され、生産諸要素の最も効率的な利用を実現させるような価格付けをされると主張した。労働を生産的サービスの一面においてのみ把握するとき、機能的分配論が成立する。

『国富論』を監訳して

水田 洋

訳者である杉山忠平君が、筋萎縮性側索硬化症という難病に倒れたとき、呼吸困難で気管枝を切開され、会話は文字盤によるしかなかった。かれはすでに翻訳そのものは終了して、漢字とかなの使いわけについても、岩波の編集者と協議したといていたので、かれが文字盤をさして「チュウニハコマッテイタ」といったときも、各版異同の訳注を追加するだけでいいとおもった。したがって、遺稿には手をふれることなく、そのまま初校をゲラにしてもらったのである。

初校ゲラをうけとったとき、岩波の編集者に、「原文は見ないでいいですね」といったのは、各版異同の該当部分だけを見るつもりだったのだが、たちまちその期待はうらぎられた。巻頭の第三、四版へのまえがきが翻訳されていないのである。たしかにこれは、初版から見れば追加だとはいえ、翻訳のテキストとした第五版には、すでにくみこまれているのだ。

あわてて全体について原文と対照してみた結果、三つのことに気がついた。第一は、訳語の統一にまったくといっていいほど注意が払われていないことで、おなじパラグラフのなかでも、統一ができていなかった。この大著の訳語の統一は、意図していてもたいへんな作業なのだが、訳者にはまったくその意図がなかったらしく、遮二無二翻訳を急いだよ

うにおもわれる。おかげで監訳者は重労働を課せられたが、これだけ急いだにしては、誤訳も脱落も、おどろくほど少なかった。

第二は、訳語が従来 of 慣行そのままだったことで、その点では、部分的にであっても OED を使った松川訳におよばない。equipage を供まわりつきの馬車としたのが、その好例である。第三は、文体が古いことで、これはいくらか覚悟していたからおどろかなかった。そこで「大である」とか「小である」とかいうのを含めて、文体はできるだけ、監訳者のものにした。

訳注は、各版異同のほか、歴史的書誌的なものも多く、監訳者としては半ばたのしみであったが、楽しんでもくれる読者がどのくらいいるだろうか。

第 142 回例会：2002 年 6 月 1 日（土）11:00～17:30

会場：神戸大学

参加者：53 名

1. マルサス人口論と 18 世紀医学

嘉陽英朗（京都大学大学院）

2. 市場と計画の狭間で―初期ニューディーラーの経済思想―

神野照敏（京都大学大学院）

3. 内田・小林論争とスミス研究―重商主義批判の社会的基盤をめぐって―

渡辺恵一（京都学園大学）

4. 日本におけるワルラス思想の普及

御崎加代子（滋賀大学）

マルサス人口論と 18 世紀医学

嘉陽英朗

マルサスおよびその『人口論』と自然科学の関係については、以前からその方法および言説に関して、マルサスが専攻した数学・物理学などとの関連が着目されてきた。しかしながら、人口学説および生活水準に関する考察を行う際に欠かすことの出来ない医学・衛生の知識に関しては、これまでさほど注意が払われることがなかったように思われる。本報告では、マルサスの医学知識の源泉と推移とを、マルサス家の歴史や幼少期以来の生活環境、教育の過程、マルサス文庫の蔵書記録、同時代の医学・科学界の動向や健康をめぐる社会状況なども参照しつつ、マルサスの生涯と『人口論』の改版の流れに沿う形で取り扱った。マルサスは代々医学・薬学とのつながりが深い家系に生まれ、教養人で科学にも造詣の深かった父のもと、健康な風土の中で、節制と自然治癒力の増進を重んじ、質素だが清潔で健康的な生活への志向を培った。また、マルサスが受けた古典教育の中で重要な

位置を占めるルクレティウスからは、瘴気説を代表とする伝染病の病因論の上で影響を受けていることも指摘できる。論争を引き起こす書物である初版『人口論』でこそ、医学に関する直接の言及は少ないものの、その後数々の資料を追加してさらに研究を深め、北欧旅行をも経験した後の第2版以降において、マルサスは人口法則の博物学的実証に進み、ジェンナーによる種痘の発見などの最新の状況も取り入れながら、医学の進歩に強く賛意を示しつつ、その果実を真に有効にするものとして、結婚と生活様式の改善を求めていることを読み取ることが出来る。以上の点を考慮して、マルサスは医学に関するまとまった教育を受けたことはなかったものの、その健康に関する思想には古典的な健康志向の集積が無視できない形で作用しており、『人口論』の解釈をより一層深めるためにも、欠かすことの出来ない要素であることを確認した。

市場と計画の狭間で —初期ニューディール期の経済思想—

神野照敏

現実経済の危機は、既存の経済学に実践的課題を突き付け、その真価を問う。こうした観点から歴史を振り返ると、一九三〇年代、ニューディール期のアメリカ合衆国は特に際立っている。今なお評価の定まらないニューディール期であるが、ここではそれを世紀転換期の「革新主義の時代」から続く「改革の時代」にあるものと捉えたい。この時期の改革の思想を支えたのはプラグマティズムの哲学と制度主義の経済学説であり、その影響を最も受けたのが、ここで考察する初期ニューディールである（以上、第一節）。

ニューディール期には様々な経済学説にもとづく多様な政策的処方箋が示されたが、不況に対する分析視座としては、その原因を購買力の不足に求める革新派の「購買力仮説」と企業家の信頼の欠如に求める保守派の「信頼仮説」に大別される。購買力の増大により経済の回復をはかるという主張はニューディールを一貫したものであるが、三七年不況以降の財政政策中心の後期に対し、初期を特徴づけるのは経済全体の不均衡を計画化により是正しようとする構造主義的改革論であり、その際価格が重視された（以上、第二節）。

こうした初期ニューディールの経済政策を支えたものとしてガーディナー・ミーンズの経済学説がある。ミーンズは多くの遊休設備と非自発的失業をかかえた現在の不況の原因を大企業の管理価格に、価格支配力を持つ大企業が需要の減少に際し価格調整ではなく数量調整を行うことに求めた。市場メカニズムにのみ任せていては、失業均衡の存在ゆえに非自発的失業が解消されないと考えた点で、ミーンズの正統派批判はケインズに近づくが、その原因を価格の硬直性に求めた点でケインズの理論とは相容れなかった。実際両者の間に交流はあったが、結局ミーンズはケインズの理論を、価格硬直性の特殊ケースとしての貨幣賃金の硬直性を論じたものとしてしか理解できなかった（以上、第三節）。

内田・小林論争とスミス研究

—重商主義批判の社会的基盤をめぐって—

渡辺恵一

内田・小林論争(1953-77 年)の最大のテーマは、「タッカーとスミス」の学史上の位置にかかわる問題、すなわち解体期重商主義の経済政策（保護主義）と産業資本の成立基盤との関係をめぐる歴史論争である。本報告は、戦後わが国の学史研究をリードしてきたスミス研究（とくに『国富論』研究）史のなかで、内田・小林論争とその未決問題をどのように位置づけるべきかについて論じようとするものである。以下、二つの観点から検討を試みたい。

まず論争の枠組みとなっている資本主義の重商主義段階から産業資本の成立（産業革命）へという「史実」そのものを、最近の歴史研究（計量経済史・世界システム論・財政＝軍事国家論・ジェントルマン資本主義論）にもとづき再検討し、そのうえでスミスの重商主義批判が産業資本家の擁護論として展開されているという定説的解釈の妥当性をあらためて問い直さなければならない。近年私はこのような観点から、かかる定説的なスミス像に対して、『国富論』における重商主義批判のコンセプトは、「商人および製造業者」の政治参加に反対すべき地主＝貨幣資産家の立場の弁護論として展開されている、という新解釈を提起している。

もう一つの問題は、内田・小林論争で暗黙の前提とされている大塚久雄の中産的生産者層の自立的発展という近代社会（＝「市民社会」）像である。周知のように戦後わが国のスミス研究の思想的背景には、戦前の封建的＝軍事国家体制への抵抗の武器となった「市民社会」論があり、戦後スミス研究を隆盛に導いた最大の要因は、この「市民社会」論に体现された批判精神に求められるであろう。しかし、戦前のリヴァイアサンの国家体制のアンチ・テーゼとして構想された「市民社会」は、脱「政治」的概念——「すぐれて経済的な社会」（高島善哉）——であったから、戦後の市民社会的スミス研究では「経済人の倫理」は論じられても、政治論とくに為政者の「徳性」問題を議論の正面に据えることは困難とならざるを得なかった。近年ポーコックのシヴィック・ヒューマニズム論に依拠する海外のスミス研究がますます隆盛をみるなかで、その成果がわが国のスミス研究者に受容されがたい理由の一端は、まさしくこの点にある。

日本におけるワルラス思想の普及

御崎加代子

本報告の目的は、日本におけるワルラス経済学の普及過程の思想的な側面に注目し、日本の経済学者たちが、一般均衡理論の政治的・イデオロギー的意味をどのようにとらえたかを考察することである。報告では、福田徳三、手塚寿郎、大塚金之助、中山伊知郎、杉本栄一、安井琢磨、高田保馬そして森嶋通夫をとりあげる。ワルラス一般均衡理論が日本の近代経済学の主流の座についたのは、1930 年代のことである。その普及に貢献した経済学者たちは少数派であり、何らかの理由で 1920 年代のマルクス経済学の影響力から逃れ

得た人たちであった。彼らは、ワルラスの社会改革者としての側面を無視することにより、ワルラスの純粋経済学がイデオロギーから自由であることを強調した。彼らの意図は、思想統制下においても強い影響力を持ちつづけていたマルクス経済学と、当時広まりつつあった右翼経済学を批判することにあった。他方杉本栄一は、一般均衡理論におけるイデオロギーの存在を指摘し、一般性への志向を日本の後進性に関連付けることにより、近代経済学者たちを批判した。我々は、日本の経済学者の一般性への志向が、ワルラス経済理論の発展に大きく貢献したことを否定できない。しかし、彼らは一般均衡理論の社会科学としての可能性を考察することはなかった。森嶋通夫は、このような傾向に警告を与える。彼は、ワルラス自身が社会の進化理論を作ることに失敗していたと主張し、一般均衡理論と社会学との総合を試みた他の経済学者たちを高く評価する。特に日本の 1930 年代において高田保馬がこの問題にすでに取り組んでいたことに注意を促す。我々は、このような経済学と社会学との総合の更なる可能性を探るとともに、もともと純粋経済学を、自らの社会科学体系の一部としてのみとらえていた、ワルラス自身の壮大な構想にも新しい光を投げかける必要がある。

西南部会

第 92 回例会：2001 年 12 月 1 日（土）

会場：西南学院大学

参加者：23 名

1. フランシス・アマサ・ウォーカーの経済学

山崎好裕（福岡大学）

2. スミスにおける「自然」認識と『国富論』の構成

高 哲男（九州大学）

3. リカードウ『地金報告』評注

中村廣治（九州産業大学）

フランシス・アマサ・ウォーカーの経済学

山崎好裕

フランシス・アマサ・ウォーカーはアマサ・ウォーカーの息子であり、南北戦争の軍人やジャーナリスト、官僚など、いくつかの職業を経た後に 19 世紀末のアメリカを代表する経済学者となった。彼の理論のなかでもっとも特徴的なのは賃金残差説である。しかし、ウォーカー説は P.H.ウィックスティードが限界生産力理論に基づいて分配法則の統合を図ったときに、労働のみをこのロジックから除外する特殊な理論として不完全視された。

だが、A.マーシャルもウォーカーの理論を評価する言明を残している。H.シジウィックは労働基金説の批判はウォーカーによって完成されたとまで評している。賃金基金説批判という目的が結果的にもたらしたウォーカー・モデルの構造には、現代的な再評価を許すものがあるというのが本報告の主旨である。

J.S.ミルの賃金基金説では、蓄積された資本量に変化のない短期には労働供給が与えられ、賃金率が一義に決定される。これに対して、W.ソーントンが資本家と労働者の分配関係に可変性を認めれば労働需要の賃金弾力性は 1 ではなく 0 となり得、賃金率を定めることができなくなるとした。ウォーカーによる批判はこの論点に加えて、生産性の変化によって短期的に労働需要が増減する可能性を指摘するものだった。

ウォーカー・モデルの全体像を彼の教科書『経済学』によって見ると、年々の国民所得のうち地代と利潤が差額地代のロジックによってまず取り去られる。限界企業家の利潤を 0 とした余剰が利潤総額を決めるのである。資本家の取得する利子は資本の需給によって決まるのでその額は年初に定められている。以上の分配を経て残されたものが賃金総額となる。今年、生産性の外生的な上昇があつて、なおかつ、生産関数のシフトが地代と利潤の総額を変化させないものだったとすると、ウォーカーの言うとおりの生産性上昇の利益は賃金率を通じて全て労働者に帰属するのである。

スミスにおける「自然」認識と『国富論』の構成

高 哲男

18 世紀は生物学革命の時期でもあり、スミスの「自然」認識は、物理学的というよりはむしろ「生物学的」なものであった。人間には、人間を他の動物と比較し、自己保存つまり種の増殖に役立つような努力(本能・性向)を「本能的に賞賛するような資質」が自然によって鑄込まれていると捉えた上で、彼は、個体の類的発展のプロセスを分業社会論として組み立てたのである。だから分業＝労働の細分化をもたらし交換性向論も、「交換する犬など見たことがない」という比較動物学的視角から展開される。彼の「自然」認識は、政府による不自然な統治があつても、それを乗り越えるように作用する生物や動物に内生的な原理・原動力のことであり、「正義」とは直接関連づけられていない。

『国富論』の構成としてみると、この特徴は、第一編に「発展の理論」、第二編に技術進歩とは無関係な「資本蓄積論」を配置したことに現れている。したがって、価格構成論にしても、「発展の理論」の一環として理解しなおす必要が生じるだろうし、彼の労働価値説に関する従来の通説的理解をも再考し直す様に促すのだが(詳細については高哲男編『自由と秩序の経済思想史』2002 年第三章を参照)、ここでは一つのトピックだけを指摘しておくにとどめる。

スミスによれば、科学的知識が増加しつづけるのも分業の結果であり、自然史、自然哲学、抽象的な科学における進歩、つまり個々の学者による観察や考察の進展は「社会的に蓄積される共有の財産」である。だから、機械・建物・改良された土地と並んで第四の「固

定資本」とされた「教育、研究、徒弟奉公によって身につけられる」技能(talents)は、個人の財産であるばかりか社会の財産でもあることになる。その意味でスミスこそまさに最初の知識資本・人的資本論者だが、さらに「ひどく異なった特徴と思われるもの、たとえば、ありふれた路上荷担ぎ人夫と学者との間の相違は、生まれつきより、習慣、慣習や教育によるところが大きい」という指摘を想起すれば、分業をになう人間資質の具体的な中身は、習慣や慣習、さらに教育によって決まるから、結局スミスの分業社会論体系は、本能的な世界と慣習＝教育的世界との両面から成り立っていることが分かる。

リカードウ「『地金報告』評註」

中村廣治

本報告の目的は、リカードウの「『地金報告』評註」を検討して、彼と『報告』との理論的異同の一端を示すことにある。

「評註」は三部分(A,B,C)からなる。(A)は彼と『報告』双方に共通の現状把握(不換イングランド銀行券の過剰・減価)を、事実上、認める数人の地金委員会「証言」の抜粋。(B)は『報告』本文の数箇所に対する論評。その内、特に兌換＝唯一の銀行券減価防止策と説く『報告』の見解に対して、地金市場価格が鋳造価格を上回らないような発券調整により減価を防止できる、という論評が注目される。勿論、背後に彼の「地金案」構想がある。

(C)は、主に、「証言」中・『報告』に反対する多数の見解の批判。『報告』が重視した「大陸商人・某氏」の「証言」にも、彼は銀行券過剰・減価、為替下落の主張を対置する。ペアーズ・イングランド銀行副総裁が提出した、同行券流通増大下にハンブルグ為替がかえって改善されたことを示す資料にも、『報告』と異なり、それは諸商品流通増大下の通貨増大を意味し、当然、通貨は減価しない、と反論する。「真正手形」割引による発券は「需要」に応じるものだから、「過剰」にはなりえない、という同行の主張も、ソーントンのスミス批判(『紙券信用論』)に類似する論拠から斥けられる。また、銀行券過剰判断の際、兌換停止後発券の小額面券(1、2 ポンド券)を流通量に入れるべきだという見解(F.ベアリング)も、これは停止後姿を消したギニー金貨の代替物だから、以前のギニー貨量を超えない限り除くべきだ、と主張する。おおよそこれらが、(C)で特に注目を惹く諸論点である。

貿易収支・為替相場の逆調も、結局、通貨の相対的過剰に基づく、という彼独自の一元論が『報告』との最大の相違点が、金市場価格を銀行券減価の「指標」とする論理的帰結として、独自の発券調整論が浮上するわけである。

国際学会

参加報告

北米経済学史学会 (History of Economics Society, Sessions)

北米経済学史学会(HES)が参加するアメリカ社会科学連合 (Allied Social Sciences Association、ASSA) の年次大会が、2002 年 1 月 4_6 日に、ジョージア州アトランタで開催された。2001 年 9 月 11 日にアメリカで民間旅客機を使った同時多発テロが発生し、炭疽菌事件、米英によるアフガン攻撃が続いていた。靴に爆弾を仕込んで民間旅客機に乗り込む未遂事件も起こったので、アメリカ行きの飛行機に搭乗する間際には、乗客は手荷物と靴を調べられた。例年よりも日本からの参加者は減少したものの、ヨーロッパや中東、中国・韓国だけではなく、ロシアの出身者の参加も見受けられた。

HES は4セッションを組織した。「分析的平等主義と政治的平等主義を論争する」セッションでは、S. Hollander がマルクスやエンゲルスの分配と平等に対する考え方を、D. Levy と S. Peart が経済人仮説の問題を議論した。「冷戦期における『現代』経済学の形成」のセッションでは、M. Morgan や J. Klein が数理経済学の展開を論じた。「経済思想史研究の非経済的諸目的」のセッションは挑発的な論文を揃え、「ケインズと一般均衡理論」のセッションは、ケインズをマーシャル的伝統の上で再構成しようとした模様である。

HES 執行委員会(Executive Committee)が開催され、HES とヨーロッパ経済学史学会(ESHET) の協働(collaboration)計画も議論された様子である。ESHET からは、フランスの Annie Cot が加わっていた。HES と ESHET の両関係者に、日本の経済学史学会の幹事会事情なども伝えてあり、5 月末時点で、協働計画は進展を見せており、9 月には新たな提案も出てくるという話も伝わっている。

経済学方法論の国際ネットワーク(International Network for Economic Method)も、4 セッションを開催していたが、全て HES のセッションと重なっていたのは残念であった。
(池尾愛子)

ヨーロッパ経済学史学会 (ESHET) 第 6 回大会

本年度の年次大会は、Social Change and Economic Development in the History of Economic Thought というテーマで、クレタ島の Rethymno のクレタ大学で、3 月 14 日から 17 日までの 4 日間にわたって開催された。14 日の夕方の開会式後と 15 日の総会の後に、上記テーマに関連して 3 名の Invited Speaker による講演が行われた。演者とタイトルは次の通りである。Robert Boyer, Half a century of development theories and strategies, Amit Bhaduri (Jawaharlal Nehru University), Division of labour and increasing returns in the history of economic thought, Jorge Brada de Macedo (President of Development Center, OECD), Comparative development and Institutional change. 15 日から 3 日間の 7 つのテーマごとのセッションでは、参加者総数とほぼ重なる 150 名近くの報告が行われた。7 つのテーマは必ずしも今大会のテーマに拘束されるものではなく、さまざまな国・時代の学説が多く角度から論じられたようである。一報告あたり報告時間 20 分・コメント 10 分・応答ならびに一般質疑 5 分という、日本の経済学史学会では考えられないテンポで展開し、

3 日ともセッションは 13 時過ぎに終了。その後は総会・懇親会・クノッソス宮殿見学・晩餐会というスケジュールであった。

参加者はもちろん主としてヨーロッパ諸国からであるが、特にフランスとイタリアからは多数であった。その他にも、アメリカ、オーストラリア、中央アジア、アジア諸国からも参加があった。日本からは本学会のメンバーを中心に、江頭進、大西威人、坂本達哉、竹永進、中山智香子、John Joseph Puthenkala、保住敏彦、八木尚志、Richard A. Werner が参加し、その多くが報告を行った。(竹永進)

ブリテンと大陸の古典派経済学

「ブリテンと大陸の古典派経済学 (British and Continental Classical Political Economy)」と題した会議は、2001 年 12 月 13 日から 14 日にかけて、フランス、ニース近郊の森の中にある、ニース大学ソフィア・アンティポリ校にて開かれた。一種の研究大学であるこの大学の付近には、ハイテク企業が集積しており、「フランスのシリコン・ヴァレー」との異名をとる。会議組織者は同大学の Richard Arena、Samuel Hollander であり、それ以外に、日本でもなじみの深い Walter Eltis、Ghislain Deleplace、Pier Luigi Porta、セイ研究で著名な Phillip Steiner、ベンサムのエconomicsについて研究書を著した新進の Nathalie Sigot や、Marco Guidi など 15 名ほどが参加した。少人数の会議のため、昼食、コーヒータイム、夕食とともに過ごした参加者の交流の密度は大きかった。

会議の目的はイギリスと大陸の古典派経済学の比較であり、一つの焦点は、自然と J.-B. セイに集まった。セイ研究は全集刊行によって資料面での整備が進んでいることもあり、古典派経済学研究の残された沃野である。なかでも Samuel Hollander 教授の報告は 114 頁に及び、例によって緻密な読解で参加者の驚嘆の念を引き出していた。古典派経済学者としてのセイについては、教授のようにあくまで理論に着目しながら、リカードウ経済学との理論的な共通性を説く解釈と、Phillip Steiner 教授のように、セイの独自性を強調する解釈が対立した。もう一つ、比較と関連して、国あるいは地域（ブリテン内部のスコットランドとイングランドなど）ごとの経済学の伝統と、その「創出」という観点についても若干の論点が出た。比較経済思想という視点を前面に出した企画意図には、今後の研究を促進する潜在的可能性がある。ただし、その場合も国ごと、論者ごとの単純な並列対比ではなく、分析視角が重要であるという感想を抱いた。(若田部昌澄)

国際学会開催予定

開催日時を基準として掲載してあります。詳しくはそれぞれの URL を参照ください。また最新の情報については、History of Economics (<http://www.eh.net/HE/>)をご覧ください。

● Keynes: Past and Future (Association Charles Gide pour L'Etude de la Pensee

Economique), 20-21 June 2001, Montreal, Quebec, Canada

<http://eh.net/lists/archives/hes/jan-2002/0020.php>

●History of Economics Society, 5 - 8 July, 2002, Davis, California

<http://eh.net/HE/HisEcSoc/carchive/Hes2002/>

●Law's Enterprise: Law and Economy in History, 11 - 13 July 2002, Katoomba, Australia

<http://www.law.mq.edu.au/news/anzlhs2002/>

●History of Economic Thought Society of Australia, 16 - 19 July 2002, Armindale, New South Wales, Australia

<http://www.comlaw.utas.edu.au/economics/HETSA2002/>

●International Network for Economic Method, 1 - 2 September 2002, Stirling, Scotland

<http://www.ecn.bris.ac.uk/het/2002/call.htm>

●UK History of Economic Thought Conference, 2 - 4 September 2002, Stirling, Scotland

<http://www.ecn.bris.ac.uk/het/2002/call.htm>

●International Walras Association, 20 September 2002, Lyon, France

<http://www.unil.ch/cwp/call2002.pdf>

●History of Heterodox Economics in the Twentieth Century, 3 - 5 October 2002, Kansas City, Missouri

<http://www.eh.net/lists/archives/hes/aug-2001/0005.php>

●European Association for Evolutionary Political Economy, 7 - 10 November 2002, Aix-en-Provence, France

<http://eaepe.tuwien.ac.at/conference2002/>

●History of Economics Society (ASSA Sessions), 3- 5 January 2003, Washington, D.C.

<http://eh.net/lists/archives/hes/jan-2002/0017.php>

●The Paradoxes of Happiness in Economics, 21 - 23 March 2003, Milan, Italy

<http://eh.net/lists/archives/hes/may-2002/0019.php>

●The IS/LM Model: Its Rise, Fall, and Strange Persistence, HOPE Conference, 25 - 27 April 2003, Duke University, Durham, North Carolina

<http://eh.net/lists/archives/hes/jan-2002/0017.php>

なお、この History of Economics のネットワークにはわが経済学史学会をふくめて下記の団体がリストアップされております。

History of Economics Organizations

L'Association Charles Gide pour l'Etude de la Pensee Economique

L'Association Internationale Léon Walras

Dutch-Flemish Society for the History of Economic Thought

European Society for the History of Economic Thought

History of Economic Thought Committee of the German Speaking Economists

History of Economic Thought Society of Australia
History of Economics Society
Associazione Italiana per la Storia del Pensiero Economico
The Japanese Society for the History of Economic Thought

(赤間道夫)

短 信

橋本比登志会員（京都産業大学）は、**Knut Wicksell** 研究の成果が認められ、スウェーデンのルンド大学から名誉哲学博士号を授与されました。同大学からの日本人研究者への授与は初めてで、証書と指輪とオリーブの葉で飾った冠が授与されました。

学協会サポートセンターが下記に移転しました。電話番号、メールアドレスの変更はありません。

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

訂 正

『経済学史学会ニュース』第 19 号、5 ページ：佐々木政憲会員の所属が間違っていました。正しくは、稚内北星学園大学です。

同号、13 ページ：ワルラス＝パレート会議の参加報告者は、御崎加代子会員でした。

以上、2 点、おわびして訂正いたします。

編集後記

編集作業も慣れてくると緊張感が薄れてきます。勤務先の業務が重なったりで、ニュース原稿がほぼ揃った段階で、早くに頂戴していた原稿を含めて整理作業にかかりました。もちろん、印刷会社との約束の日に原稿を渡しましたが、直前で予想外に手間取ってしまいました。特に、地方部会の原稿の体裁が部会によってまちまちで、また同じ部会でも

取りまとめの担当者が異なると体裁が異なったりで、それらを統一整理するのに少し時間がかかってしまいました。部会幹事の方々が、従来の学会ニュースを参考にして、部会報告をまとめていただければ、助かります。（松本有一）

学会も少しずつ新しい試みをしようとしています。学会賞の新設や年報の新しい企画の検討もその例ですが、会員から要望が寄せられている大会報告のレベルアップについても、その方策を模索しております。

本『学会ニュース』も、この号から「短信」欄をもうけました。会員にとって有益な情報を載せたいと思いますので、どんなことでも事務局へ随时お寄せ下さい。掲載の決定は事務局へお任せください。（竹本）